

構造的少子化

中川雄一郎
協同総研理事長
明治大学

朝日新聞によると、年の瀬も押し迫った24日の閣僚懇談会で「少子化対策」について議論が交わされ、その席上で小泉首相は、野党から「小泉改革が所得格差を生み、少子化を加速化している」と指摘されていることを意識して、少子化は「必ずしも所得格差や政府が手を打っていないことが原因ではなく」、少子化の原因は多様である、と強調したそうである。そして小泉首相は次のように言ったそうである。「日本は明治時代からもともと子どもをたくさん産む社会で、ずっと生活水準が満たされない段階でもたくさん育てていた」。

小泉首相の「歴史認識」と「現状認識」とはこの程度なのだ、と改めて思わされた人は少なくないだろう。この年末には2005年に「人口減少社会」が到来したことがはっきりしたのであるのだから、首相は上記のような無駄話ではなく、野党の批判に真剣に耳を傾け、少子化の原因が何であるかを掘り下げることがしなければならない。それが一国の首相のとるべき態度であろう。それにしても、より多くの労働力を必要とした農業が主要な産業であった明治時代の産業構造、大正時代もまた昭和に入ってもなお女子はもちろん男子でも義務教育を満足に受けることが儘ならない社会-経済状態の上に、高等教育を受けることのできた男子は同じ世代のほんの少数であったこと、平均余命が格段と短かったこと等々、首相たるべき人は、過去の社会-経済状態と現在の社会-経済状態の本質的な相異をしっかりと認識して、「少子・高齢社会の問題」を議論しなければならないのである。そのような態度では学力低下の原因すら理解できていないのでは、と国民は危惧するのである。

私に言わせると、現在の少子化は構造的につくられているのである。すなわち、現在の少子化は「構造的少子化」なのである。この「構造的少子化」を是正していくための主要な「少子化対策」には児童手当や保育所など若い父親と母親が共に働きやすく、また子育てしやすい制度を拡充することが考えられる。しかし、それらの対策に加えて、構造的少子化を抜本的に変革する「少子化政策」が不可欠であることを私は強調したい。12月23日付の朝日新聞社説もそのことに多少気づいた論調を展開している。「若い世代が結婚して子供を産み育てたいと思える環境をつくるには、企業も積極的な

役割が求められる。パートや派遣ばかりに走らずに、正社員を増やし、安定した人生設計が立ちやすいようにしてもらいたい。」

ところで、年末の27日に総務省は、11月の完全失業率（季節調整）が4.6%と前月より0.1ポイント悪化した、と発表した。完全失業者数は292万人で、その内リストラや定年などの「非自発的失業」が10万人減の95万人で、自発的失業は14万人の増の116万人、男女の完全失業率は共に4.6%、年齢別では25歳～34歳層の女性が突出して6.7%、と総務省は説明している。この説明では25歳～34歳の男女合わせての失業率は不明であるが、おそらくこれまでを上回る8～9%であろう。パート労働者や派遣労働者などの非正規雇用（非正社員）は今や1,800万人以上と言われており、また15～34歳層の不安定就労者が次第に多くなってきている、とのことである。

先に引用した社説も強調しているが、少子化を喰い止めるためには、「若い世代が結婚して子供を産み育てたいと思える環境をつくる」ことに「企業も積極的な役割」を果たさなければならないのであって、若者の労働市場がパートや派遣といった低賃金で（いつでも解雇可能な）短期契約といった文字通りの「不安定就労」であることを止めて、安定した就労を保障していくものになっていかなければならない。まして現在の若者の労働市場は非正規雇用から正規雇用（正社員）への移動をほとんど拒んでいるので、一旦非正社員になると、次期に正社員に戻ろうと望んでも難しいのである。人は特に若者はこのような自分の将来像を描くことのできない状況に置かれると、さまざまな意思決定に参加することに躊躇し、社会的な人間関係の形成に消極的になるのである。要するに、若者にとって結婚し、子どもを生み育てる人間の基本的営みができなくなる状態が恒常化してしまうのである。こうして、構造的少子化が拡大していくのである。

構造的少子化を喰い止めるには安定した就労を保障する労働市場の形成に企業が積極的に対応することがまずは必要である。と同時に、若者が「雇う・雇われる」という雇用形態を超えた新しい雇用形態 すなわち、欧米諸国では当たり前のように存在する非営利・協同組織による「自己雇用」（self-employment）を創りだすことも必要である。そのために「協同労働の協同組合法」の一日も早い制定が待たれるのである。